

茨城県への 研究開発拠点の設置で ビジネスにイノベーションを!

外資系企業の皆様に茨城県をおすすめする5つの理由

日本への研究開発拠点の設置をお考えですか?

それならば、ぜひ茨城県への進出をおすすめします。

国や民間企業の研究所が集積する「筑波研究学園都市」があるという

他の都道府県にはない特徴を持っており、

首都東京や、日本の玄関口である成田国際空港にも近接しています。

これから、研究開発拠点の設置先として

茨城県をおすすめする「5つの理由」をご紹介します。



茨城県

研究開発拠点の 設置先として茨城県を おすすめする「5つの理由」

1

研究開発を行うための最適な環境

国・企業の研究機関や優秀な人材の集積

2

充実した支援体制

関係機関との連携の下，ワンストップサービスによる情報提供，外資系企業に特化したインセンティブなどの支援

3

首都東京や成田国際空港への容易なアクセス

県南部のつくばから首都東京へは鉄道で45分，成田国際空港へは高速バスで約55分

4

リーズナブルな初期費用，ランニングコスト

近隣の都市と比べ，割安な地価・オフィス賃料

5

「クオリティ・オブ・ライフ」暮らしやすい環境

穏やかな気候，豊かな自然，インターナショナルスクール，多言語による相談窓口



「5つの理由」

その1

研究開発を行うための最適な環境

【研究機関や優秀な人材の集積】

- ・ 県南部の筑波研究学園都市には、国の研究機関の約3分の1の29機関が集積しており、地域住民の10人に1人は博士号取得者
- ・ 複数の研究機関では、共同研究や研究施設の利用が可能

筑波研究学園地区の人口（2015年）	72千人
研究所数	108カ所
研究者数	20,758人
博士号取得者数	7,995人
外国人研究者数	7,277人

（2015年国勢調査、筑波研究学園都市交流協議会ホームページより）

【茨城県にある主な研究機関・企業】

【筑波研究学園都市】

- ・ 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
- ・ 高エネルギー加速器研究機構（KEK）
- ・ 産業技術総合研究所（AIST）
- ・ 物質・材料研究機構（NIMS）



©JAXA

【県央部・北部】

- ・ J-PARC（東海村）
- ・ 株式会社日立製作所 電力ビジネスユニット 日立事業所



株式会社日立製作所 電力ビジネスユニット 日立事業所



©KEK

【研究開発実績】

- ・ 筑波大学発のベンチャーであるサイバーダイン社が、ロボットスーツHALを開発



Prof.Sankai, University of Tsukuba/
CYBERDYNE Inc.

「5つの理由」

その2

進出企業への充実した支援体制

【茨城県内に外資系企業等が進出した場合の優遇措置】

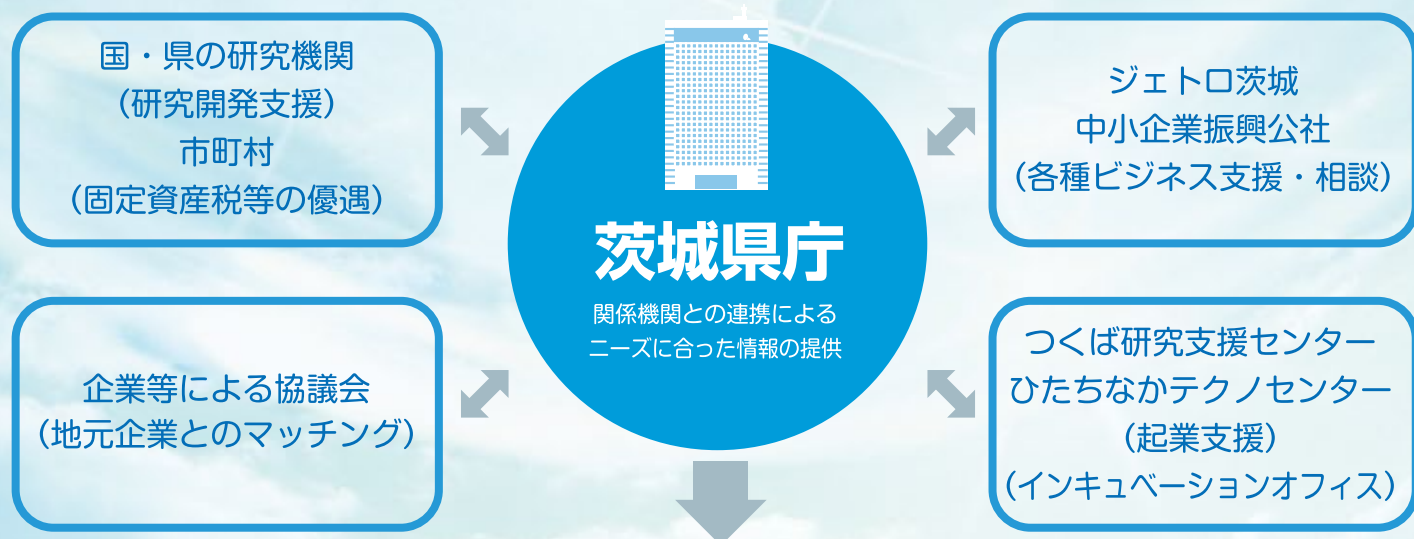
補助対象	要 件
茨城県内で新規に事務所等※ を設立する外資系企業等	① 外資系企業（外国企業資本1/3超の日本法人）
	② ①に準じる企業（①の100%子会社）
	③ 外国企業（外国法人）

※事務所等

常時1人以上勤務する外資系企業等の事務所、研究所又は営業所等として使用される施設又は施設の区画された部分（ただし、住居、店舗及び宿泊施設を除く。）

補助対象経費	詳細	補助率（額）
設 立 経 費	・ 法人設立等の際の市場調査経費 ・ 法人設立等の際の各種届出経費 ・ 在留資格取得経費 ・ 上記に係る通訳・翻訳経費	2分の1以内（200万円以内）
賃 料	賃借開始から12箇月以内の事務所等賃料	2分の1以内（240万円以内）
研 究 開 発 費	企業の研究開発に係る人件費、外注費、消耗品費、減価償却費等	4分の1以内（200万円以内）

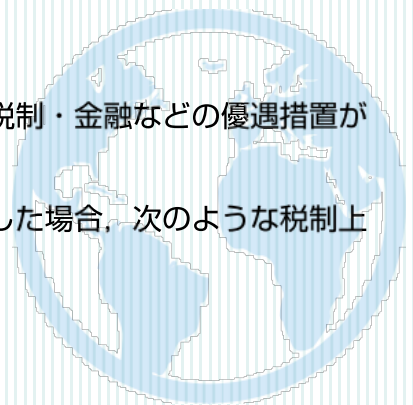
●優遇措置につきましては、条件がございます。また、そのほかの優遇措置を受けられる場合もありますので、詳しくはお問合せください。



ワンストップサービスで茨城でのスムーズな事業展開をお約束します！

Tsukuba International Strategic Zone つくば国際戦略総合特区

- 2011年12月、つくば市を中心とするエリアが内閣総理大臣より国際戦略総合特区として指定されました。
- 現在、総合特区内で講じられる規制・制度の特例措置や税制上の特例措置等を効果的に活用し、産学官が連携しながら、次世代がん治療法（BNCT）の実用化や、生活支援ロボットの実用化、革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成などのプロジェクトを進めています。
- ★国の認定を受けて区域内で特区事業を行う場合、規制緩和や税制・金融などの優遇措置が受けられます。
- ★特区制度による優遇措置のほか、つくば市に事業所等を設置した場合、次のような税制上の支援措置を受けることができます。
 - ・法人事業税・不動産取得税の免除（茨城県）
 - ・固定資産税の免除、奨励金の交付 等（つくば市）



G7 茨城・つくば科学技術大臣会合が開催されました

2016.5.15 (SUN) – 17 (TUE)

茨城県の最先端の科学技術の集積が認められ、伊勢志摩サミットの関連閣僚会合である G7 科学技術大臣会合が本県つくば市で開催されました。



NEWS

G20 貿易・デジタル経済大臣会合 が開催されます

2019.6.8 (SAT) – 9 (SUN)

G20 貿易・デジタル経済大臣会合のつくば市での開催が決定いたしました。会合では、自由貿易の推進や IoT, AI 等の革新的技術を通じた世界の経済成長に関する取組について議論される予定です。

「5つの理由」

その3

首都東京や成田国際空港への容易なアクセス



【所要時間】



東京・秋葉原から 鉄道で45分



成田国際空港から 高速バスで55分



JR 東京駅から 鉄道（特急）で65～95分

つくば
(茨城県南部)

水戸・
東海・日立
(茨城県中央・北部)

茨城県のご紹介

- 人口：2,917千人
 - 面積：6,097平方メートル
 - 主な産業：
 - 工業
(電気機械器具, 生産用機械器具など)
 - 農業
(米, 野菜, メロン, 梨, 養豚など)
- (2015年10月現在)

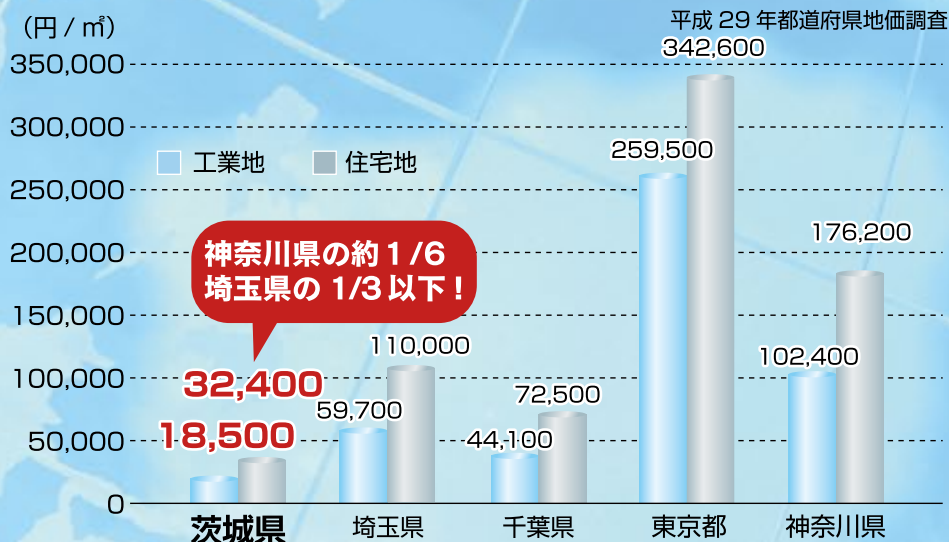


「5つの理由」

その4

リーズナブルな初期費用，ランニングコスト

【平均地価】



【レンタルラボ・オフィス料金】

公的なレンタル研究室・事務所の料金もリーズナブル

施設	月額料金（税抜き）
つくば研究支援センター（茨城県つくば市）	3,200 円 / ㎡
ひたちなかテクノセンター（茨城県ひたちなか市）	2,100 円 / ㎡
（参考）かながわサイエンスパーク（神奈川県川崎市）	4,000 円 / ㎡

（各機関ホームページをもとに作成）



つくば研究支援センター



ひたちなかテクノセンター

【茨城県内に製造業などの研究開発拠点を設置した場合の優遇措置】

- 県内に製造業などの事業所（研究開発拠点を含む）を新設または増設し，県内で原則5人以上従業員が増加した場合，次のとおり県税の課税が免除されます。

	法人事業税	不動産取得税
優遇措置の内容	事業所等の増設に伴って増加した従業員数の割合に応じて，3年間法人事業税を課税免除	事業所等の増設に係る家屋及びその敷地を含む一団の土地の不動産取得税を課税免除
適 応 期 間	2019 年 3 月 31 日までに事業所等の増設をしたもの	2021 年 3 月 31 日までに事業所等の増設をしたもの

- 設置場所によっては，そのほかの優遇措置を受けられる場合もありますので，詳しくはお問い合わせください。

「5つの理由」

その5

「クオリティ・オブ・ライフ」暮らしやすい環境



教育

【つくばインターナショナルスクール】

国際バカロレア(IB)プログラムのPYP, MVP, DPの認定校。



医療

【筑波大学附属病院】

日本有数の最先端医療を提供。英語をはじめとする外国語による対応も可能。



ショッピング

【大型ショッピングモール, アウトレットモール】

(水戸市, つくば市, ひたちなか市, 阿見町など)

【外資系ホールセール】

(ひたちなか市, つくば市など)



情報提供・相談

茨城県国際交流協会において、外国語で生活・医療・防災に関する情報を提供しているほか、外国人相談センターを設置。
(電話：029-244-3811)



【豊かな自然・穏やかな気候】

- ・海や山に近く, 1年を通じいろいろなアクティビティが可能。
- ・年間平均気温摂氏約14度(華氏約57度)と温暖な気候。

【お問い合わせ先】

茨城県 営業戦略部 グローバル戦略チーム 投資・誘致グループ

電話：(+81)-(0) 29-301-2858

FAX：(+81)-(0) 29-301-3909

Email：global_3@pref.ibaraki.lg.jp

茨城県外資系企業向けポータルサイト <https://www.invest.indus.pref.ibaraki.jp/>